

平成29年度

事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

学校法人 駒澤大学

平成29年度事業報告書

目 次

平成29年度 事業報告書について	P.	1
I. 法人の概要		
1. 建学の理念	P.	2
2. 沿革	P.	3
3. 設置する学校	P.	5
4. 所在地一覧	P.	6
5. 学生・生徒数	P.	6
6. 事務組織図	P.	8
7. 役員等の概要	P.	9
① 役員		
② 評議員		
8. 教職員数	P.	9
9. 施設等の概要	P.	10
II. 主な事業の概要		
【法人】		
1. 管理・運営関係	P.	11
【駒澤大学】		
1. 管理・運営関係	P.	11
2. 教育・研究関係	P.	13
3. 学生支援関係	P.	15
4. 施設設備等の整備	P.	16
5. 地域社会との連携及び貢献	P.	16
【苫小牧駒澤大学】		
1. 管理・運営関係	P.	18
2. 学部・学科の改組等	P.	18
3. 教育・研究関係	P.	18
4. 学生支援関係	P.	18
5. 施設設備等の整備	P.	19
6. 地域社会との連携及び貢献	P.	19
【駒澤大学高等学校】		
1. 管理・運営関係	P.	19
2. 教育関係	P.	19
3. 施設設備等の整備	P.	19
【駒澤大学附属苫小牧高等学校】		
1. 管理・運営関係	P.	19
2. 教育関係	P.	19
3. 生徒支援関係	P.	20
4. 施設設備等の整備	P.	20
III. 財務の概要		
1. 平成29年度 財務の概要		
(1) 資金収支計算書	P.	21
(2) 活動区分資金収支計算書	P.	22
(3) 事業活動収支計算書	P.	23
(4) 貸借対照表	P.	24
(5) 決算の概要	P.	25
2. 過去5年間の推移		
(1) 資金収支計算書の推移	P.	28
(2) 事業活動収支(消費収支)計算書の推移	P.	29
(3) 貸借対照表の推移	P.	30
(4) 主な財務比率比較	P.	32

平成29年度 事業報告書について



理事長 松原 道一

平成30年4月1日付で学校法人駒澤大学理事長に就任いたしました松原道一です。

駒澤大学は、1592年に江戸駿河台の吉祥寺境内に創設された旃檀林と称する曹洞宗の学舎を発足とし、426年の歴史と伝統を繋いで発展してまいりました。大学周辺の町並みは420年前は勿論のこと、私が入学した50年前とは全く様相が変わってしまいましたが、変わらぬものは本学の「建学の理念」であり、寄附行為第3条にあるとおり、「仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神に則り学校教育を行う」ことでもあります。

今や私立大学は、日本経済の低迷・急激な少子化の進行・低所得者の増加・グローバル化の加速度的浸透への対応・情報技術の高度化など、自らが臨機応変に対応しなければならない多くの課題に直面し、厳しい運営状況にあります。これからの時代、大学間競争に勝ち残るためには、教育の質の向上が第一と考えております。

このような社会の要請に応えるべく、本法人においては、中・長期経営計画の礎となる「学校法人駒澤大学施策体系（平成26年度～平成29年度）」に基づき、法人全体の組織運営体制の強化や政策策定機能の整備、経営機能の強化等を進めております。さらに「学校法人駒澤大学施策体系」を事業化した「学校法人駒澤大学中期事業計画」を策定し、この計画を着実に実行することにより、本法人の安定的な経営基盤の確立を目指しております。

本事業報告書では「学校法人駒澤大学 平成29年度事業計画書」に掲載した、本法人の主な事業計画の実施状況等についてご報告いたします。

各事業の詳細につきましては、学校法人駒澤大学の主な事業の概要（平成29年度）をご覧ください。

全教職員が一丸となって、質の高い教育・研究活動を実践し、社会的責任と使命を果たしてまいりますので、今後ともご支援・ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 建学の理念

駒澤大学は「仏教」の教えと「禅」の精神を建学の理念、つまり教育・研究の基本とする大学です。

仏教は、物事の本質の洞察に基づいて、あらゆるものを大切に扱う心を教えてくれます。仏教では、この洞察を「智慧」、この心を「慈悲」と言います。駒澤大学は、さまざまな学問を深く広く探求することをととして、智慧を磨き慈悲の心を育みながら自己を陶冶（とうや）し成長していく場です。

この智慧と慈悲による自己形成を目指す仏教のいとなみを、禅では「修」（修行）といい、その理想の姿「証」（悟り）と言います。曹洞宗の開祖・道元禅師は、理想の「証」は彼方にあるのではなく、私たちの日々のいとなみである「修」の中にこそ活きている、と説かれ、それを「修証一等」（修行と悟りは一体である）という言葉で示されました。

この禅師の教えを大学の教育・研究の理想的なあり方として簡潔に表現したのが、「行学一如」です。それは、大学では自己形成を目指す「行」と、学問研究である「学」とは一体であるという意味であり、それが建学の理念を表わす言葉として用いられてきたのです。

駒澤大学における「行」とは、仏教の高い倫理観のもと、学問研究を自らの血と肉とする作業であり、それがそのまま本当の「学」ということなのです。こうして形成されていく自己は、卒業後も実社会のなかで、より広い慈悲の心とより高い智慧を求め、常に新たな学びをつづけていくはずです。この絶えざる自己形成こそが、駒澤大学が掲げる理想の学びなのです。



2. 沿革

(平成30年3月31日現在)

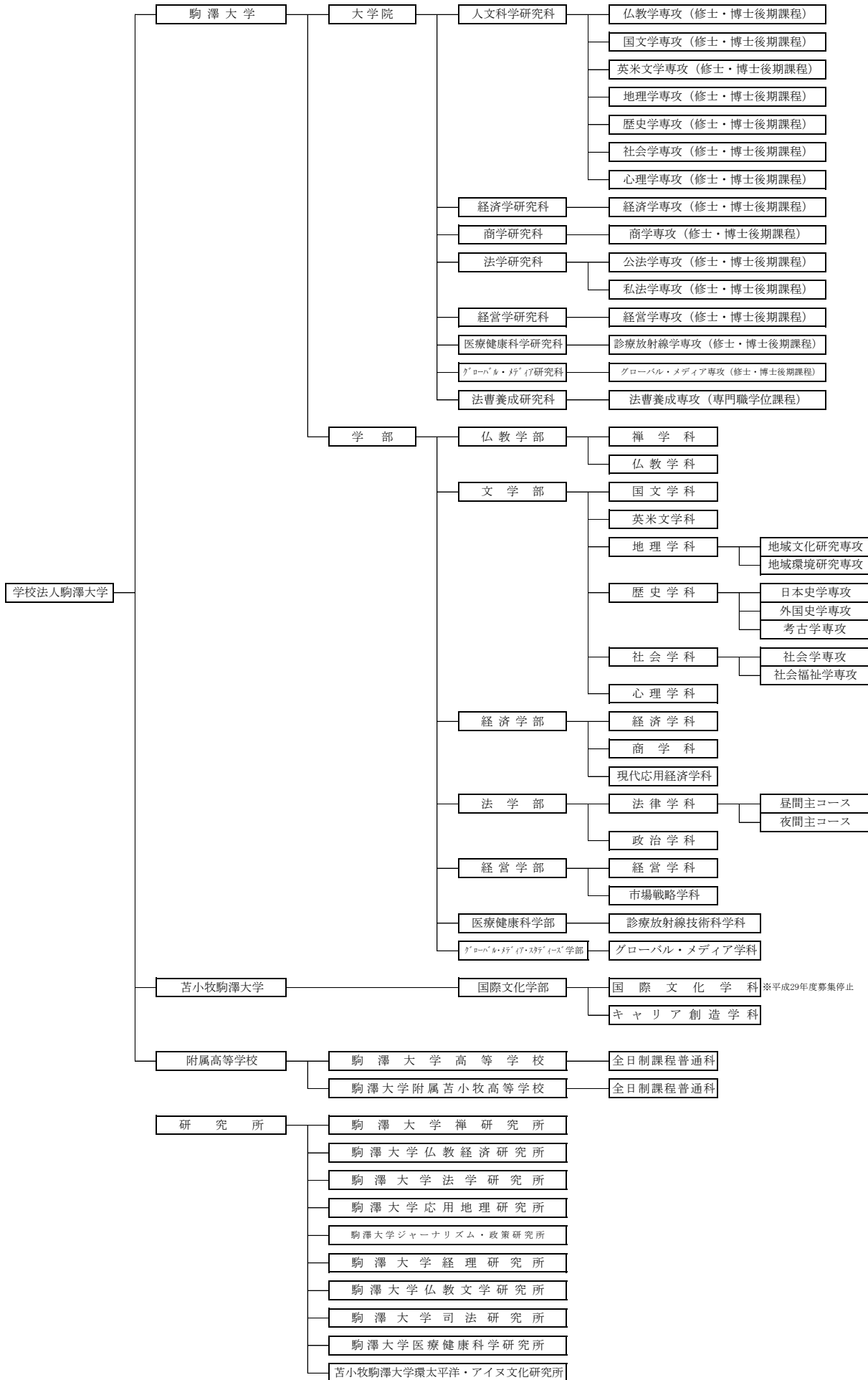
文禄元年 (1592年)	江戸駿河台吉祥寺境内に「学林」設立
明暦 3年 (1657年)	吉祥寺駒込に移転 中国の名僧・陳道栄が「旃檀林」と命名
明治 8年 (1875年)	「曹洞宗専門学本校」を青松寺獅子窟学寮内に開校
明治 9年 (1876年)	曹洞宗専門学本校を駒込吉祥寺に移して旃檀林と合併
明治15年 (1882年)	麻布北日ヶ窪に校舎を新築して移転、10月15日に校名を「曹洞宗大学林専門学本校」とし、本学の開校記念日とする
明治23年 (1890年)	「曹洞宗大学林」と改称
明治37年 (1904年)	専門学校令による大学として認可
明治38年 (1905年)	校名を「曹洞宗大学」と改称
大正 2年 (1913年)	大学を現在の駒沢 (旧東京府荏原郡駒澤村) の地に移転
大正14年 (1925年)	大学令による大学として認可、「駒澤大学」と改称
昭和23年 (1948年)	駒澤大学高等学校を設置
昭和24年 (1949年)	学制改革により新制大学に移行 仏教学部、文学部、商経学部の3学部9学科で再スタート
昭和25年 (1950年)	駒澤短期大学仏教科第2部を設置
昭和26年 (1951年)	学校法人令による学校法人駒澤大学に組織変更
昭和27年 (1952年)	駒澤大学商経学部に第2部を設置 駒澤大学大学院人文科学研究科を設置
昭和36年 (1961年)	駒澤エックス線技師学校創設
昭和37年 (1962年)	駒澤短期大学に国文科・英文科を増設
昭和39年 (1964年)	駒澤大学法学部を設置 北海道教養部、駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校を設置
昭和40年 (1965年)	岩見沢駒澤短期大学国文科、苫小牧駒澤短期大学国文科・英文科を設置
昭和41年 (1966年)	駒澤大学商経学部第1部・第2部を経済学部第1部・第2部に名称変更し、商学科を増設 駒澤大学大学院も昭和41年 (1966年) から約10年の間に12専攻に
昭和42年 (1967年)	駒澤大学文学部に地理学科・歴史学科を増設 駒澤短期大学に放射線科を増設 苫小牧駒澤短期大学に食物栄養科を増設
昭和44年 (1969年)	駒澤大学経営学部を設置
昭和46年 (1971年)	駒澤大学法学部と経営学部に第2部を増設
昭和47年 (1972年)	駒澤大学法学部に政治学科を増設
昭和57年 (1982年)	駒澤大学開校100周年
平成元年 (1989年)	苫小牧駒澤短期大学を駒澤大学苫小牧短期大学に改称 岩見沢駒澤短期大学廃止
平成 4年 (1992年)	「学林」設立以来400年を迎える
平成 8年 (1996年)	駒澤短期大学に専攻科を設置
平成10年 (1998年)	駒澤大学文学部に心理学科を増設 苫小牧駒澤大学開校、国際文化学部国際文化学科を設置 駒澤大学高等学校開校50周年
平成11年 (1999年)	北海道教養部廃止
平成12年 (2000年)	駒澤大学経済学部・法学部で昼夜開講制実施

平成14年（2002年）	駒澤大学開校120周年 経営学科で昼夜開講制実施 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科を増設
平成15年（2003年）	駒澤大学医療健康科学部診療放射線技術科学科を設置 駒澤大学苫小牧短期大学廃止
平成16年（2004年）	駒澤大学大学院法曹養成研究科（法科大学院）を設置 駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校開校40周年
平成18年（2006年）	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部グローバル・メディア学科を設置
平成19年（2007年）	駒澤大学経済学部現代応用経済学科を増設 駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻修士課程を設置 苫小牧駒澤大学開校10周年
平成20年（2008年）	駒澤大学経営学部市場戦略学科を増設
平成21年（2009年）	駒澤短期大学廃止
平成22年（2010年）	駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻博士後期課程を設置
平成24年（2012年）	駒澤大学開校130周年（平成25年駒沢移転100年） 駒澤大学附属岩見沢高等学校生徒募集停止
平成25年（2013年）	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻修士課程を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部キャリア創造学科を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科学生募集停止
平成26年（2014年）	駒澤大学附属岩見沢高等学校廃止
平成27年（2015年）	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻博士後期課程を設置
平成29年（2017年）	苫小牧駒澤大学国際文化学部国際文化学科募集停止 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科廃止

3. 設置する学校

学校法人駒澤大学 教育機構図

(平成30年3月31日現在)



4. 所在地一覧

大 学	駒 澤 大 学	
	駒 沢 キ ャ ン パ ス	東京都世田谷区駒沢1-23-1
	深 沢 キ ャ ン パ ス	東京都世田谷区深沢6-8-18
	玉 川 キ ャ ン パ ス	東京都世田谷区宇奈根1-1-1
	苫 小 牧 駒 澤 大 学	北海道苫小牧市錦岡521-293
高 等 学 校	駒 澤 大 学 高 等 学 校	東京都世田谷区上用賀1-17-12
	駒 澤 大 学 附 属 苫 小 牧 高 等 学 校	北海道苫小牧市美園町1-9-3

厚生施設：駒澤大学野尻寮（長野県上水内郡）・駒澤大学富浦セミナーハウス（千葉県南房総市）

5. 学生・生徒数

【駒澤大学】

(平成29年5月1日現在) (人)

	学部・学科・専攻		入学定員	収容定員	学生数		備考
					1~2年	3~4年	
大 学	仏教	禅	80	320	426	175	※仏教学部は、平成26年度入試から学部として採用。3年次進級時に学科選択。
		仏教	112	448		249	
		小計	192	768	850		
駒 澤 大 学	文	国 文	134	532	583	※平成26年度収容定員変更	
		英米文	134	532	641		
		地理	地域文化研究	69	278		324
			地域環境研究	64	256		293
		歴史	日本史学	92	372		452
			外国史学	66	270		330
			考古学	35	146		186
		社会	社会学	64	256		287
			社会福祉学	83	338		395
		心 理	85	342	371		
	小計	826	3,322	3,862			
大 学	経済	経済	350	1,408	1,609	※平成26年度収容定員変更	
		商	246	996	1,096		
		現代応用経済	152	626	728	※平成26年度収容定員変更	
		小計	748	3,030	3,433		
法	法律	昼間主コース	309	1,242	1,469	※平成26年度収容定員変更	
		夜間主コース	150	600	644		
	政 治	205	830	926			
	小計	664	2,672	3,039			
大 学	経営	経営	340	1,366	1,597	※平成26年度収容定員変更	
		市場戦略	185	746	880		
		小計	525	2,112	2,477		
医療健康科	診療放射線技術科	60	250	271			
GMS※	グローバル・メディア	300	1,230	1,426			
	合 計	3,315	13,384	15,358			

※ GMS＝グローバル・メディア・スタディーズ

※ 平成28年度入学定員、編入学定員変更

【駒澤大学大学院】

(人)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生数	備考
修士課程	人文科学研究科	仏教学専攻	20	40	22	
		国文学専攻	5	10	2	
		英米文学専攻	5	10	4	
		地理学専攻	5	10	2	
		歴史学専攻	15	30	24	
		社会学専攻	5	10	6	
		心理学専攻	10	20	17	
	小計	65	130	77		
	経済学研究科	経済学専攻	10	20	5	
	商学研究科	商学専攻	15	30	28	
	法学研究科	公法学専攻	5	10	0	
		私法学専攻	5	10	2	
	小計	10	20	2		
	経営学研究科	経営学専攻	10	20	6	
医療健康科学研究科	診療放射線学専攻	14	28	12		
グローバル・メディア研究科	グローバル・メディア専攻	10	20	12		
計		134	268	142		
博士後期課程	人文科学研究科	仏教学専攻	5	15	14	
		国文学専攻	2	6	2	
		英米文学専攻	2	6	0	
		地理学専攻	2	6	1	
		歴史学専攻	6	18	5	
		社会学専攻	2	6	0	
		心理学専攻	2	6	0	
	小計	21	63	22		
	経済学研究科	経済学専攻	2	6	0	
	商学研究科	商学専攻	2	6	5	
	法学研究科	公法学専攻	2	6	0	
		私法学専攻	2	6	0	
	小計	4	12	0		
	経営学研究科	経営学専攻	2	6	3	
医療健康科学研究科	診療放射線学専攻	3	9	5		
グローバル・メディア研究科	グローバル・メディア専攻	3	9	5		
計		37	111	40		
専門職学位課程	法曹養成研究科	法曹養成専攻	36	108	31	※平成27年度開設
大学院 合計			207	487	213	

【苫小牧駒澤大学】

(人)

苫小牧駒澤大学	学部・学科	入学定員	収容定員	学生数	備考
国際文化	国際文化	-	-	97	※平成29年度募集停止
	キャリア創造	75	300	105	
合計		75	300	202	

【附属高等学校】

(人)

学校名	課程	入学定員	収容定員	生徒数	備考
駒澤大学高等学校	全日制普通科	500	1,500	1,609	※平成26年度収容定員変更
駒澤大学附属苫小牧高等学校	全日制普通科	280	840	688	
附属高等学校 合計		780	2,340	2,297	

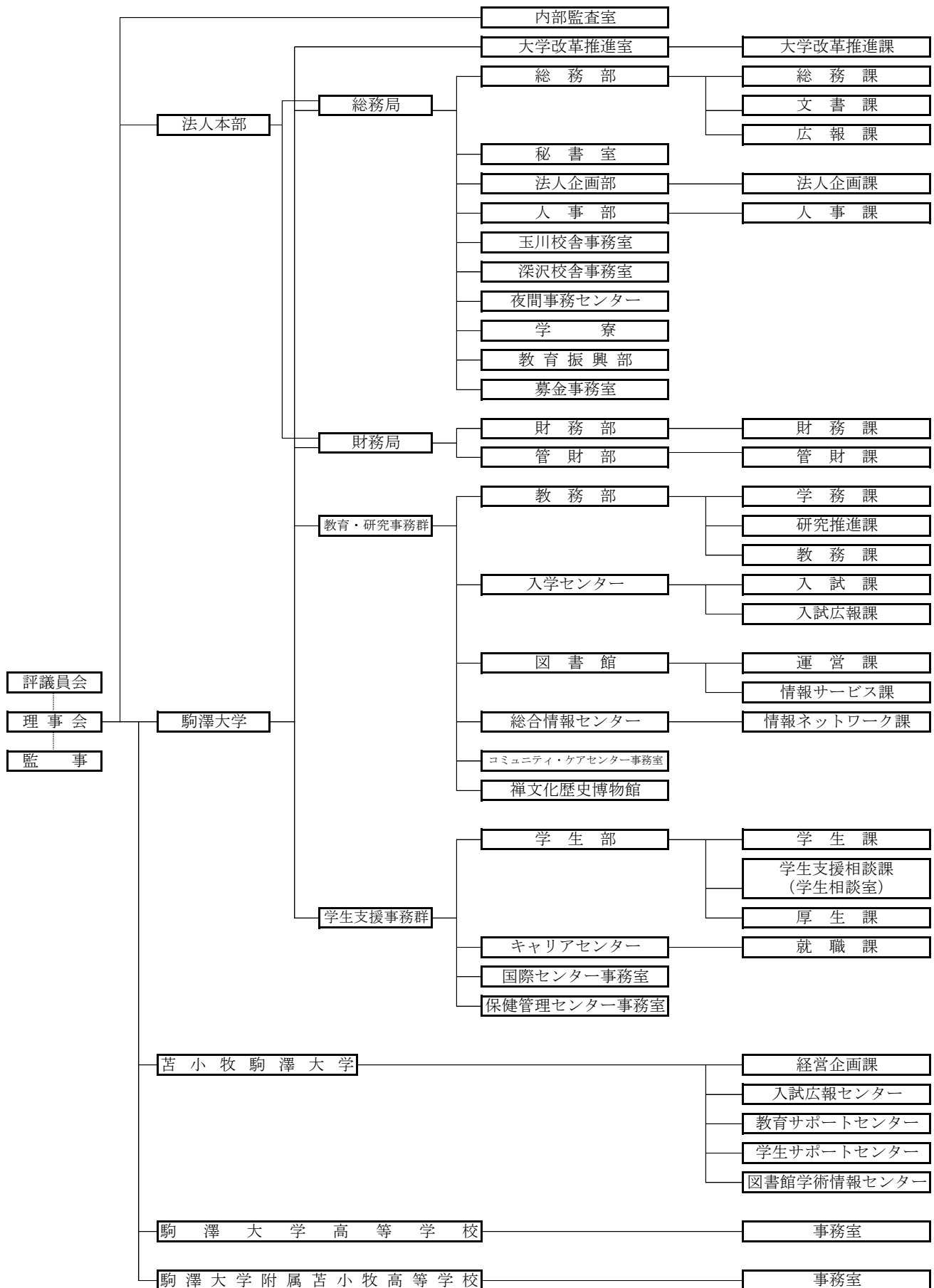
(人)

法人全体	4,377	16,511	18,070	
------	-------	--------	--------	--

※入学定員に編入学・再入学は含まない。

6. 事務組織図

(平成29年5月1日現在)



7. 役員等の概要

(平成29年度)

①役員

理事 13人

	氏名	就任日		氏名	就任日		氏名	就任日
理事長	須川 法昭	H22. 10. 21	執行理事	川波 和章	H26. 4. 1	理事	松原 道一	H28. 11. 9
理事	池田 魯参	H25. 4. 23	執行理事	澤口 洋一	H26. 4. 1	理事	貫井 洋	H27. 4. 1
理事	長谷部 八朗	H29. 4. 1	理事	千葉 省三	H24. 10. 24	理事	各務 洋子	H29. 4. 1
執行理事	日笠 完治	H29. 4. 1	理事	坂野 浩道	H20. 11. 17 H29. 10. 2 (退任)	理事	稲垣 良正	H25. 4. 1
執行理事	猿山 義広	H29. 4. 1	理事	須田 孝英	H29. 10. 26			

監事 3人

	氏名	就任日
常勤監事	青山 伸一	H28. 4. 1
監事	龍谷 顯孝	H25. 10. 23 H29. 10. 22 (退任)
監事	伊東 盛寧	H29. 10. 27
監事	久野 雅寛	H22. 12. 17

②評議員

40人

(寄附行為選任条文)		
第25条第1項第1号	教職員のうちから選任	(20人)
第25条第1項第2号	同窓生のうちから選任	(4人)
第25条第1項第3号	学生・生徒の保護者又は保証人のうちから選任	(2人)
第25条第1項第4号	理事のうちから選任	(10人)
第25条第1項第5号	学識経験者のうちから選任	(4人)

8. 教職員数

平成29年度学校別教職員数

(平成29年5月1日現在) (人)

		合計	法人・ 駒澤大学	苫小牧 駒澤大学	駒澤大学 高等学校	駒澤大学附属 苫小牧高等学校	
教 職 員	専 任 教 員	教授	243	227	16		
		准教授	70	65	5		
		講師	28	27	1		
		助教	2	2	0		
		助手	3	3	0		
		教諭	106			63	43
		計	452	324	22	63	43
		職員	250	220	15	9	6
		専任教職員合計	702	544	37	72	49
		兼任教員	806	741	19	35	11
	合計	1,508	1,285	56	107	60	

9. 施設等の概要

(平成29年度末)

キャンパス名等	所在地	面積		適用
		土地(㎡)	建物(㎡)	
○駒澤大学				
駒沢キャンパス	東京都世田谷区 駒沢1-23-1	51,922.65	106,807.48	本館、講堂、教場、図書館、研究館、 禅文化歴史博物館、大学会館等
玉川キャンパス	東京都世田谷区 宇奈根1-1-1	51,346.61	19,773.27	第一体育館、第二体育館、弓道場、 TOP駒大(部室棟)、駒Dining(食堂)、 教場、事務室等
深沢キャンパス	東京都世田谷区 深沢6-8-18	14,052.46	14,961.24	教場、アカデミーホール等
法科大学院	東京都世田谷区 駒沢2-12-5	900.91	3,363.32	
大学会館246	東京都世田谷区 駒沢1-17-18	712.04	2,025.03	
コミュニティ・ケアセンター	東京都世田谷区 駒沢4-17-13	159.11	468.87	
国際交流館	東京都世田谷区 深沢2-10-15	2,528.97	390.06	
仏教研修館	東京都世田谷区 深沢2-10-16		2,434.09	
国際交流館アネックス	東京都世田谷区 深沢2-48-4	150.30	282.03	
至道寮	東京都世田谷区 宇奈根1-377-4	544.20	322.24	
祖師谷グラウンド	東京都世田谷区 上祖師谷2-8-30	17,203.63	2,277.26	祖師谷寮
厚木グラウンド	神奈川県厚木市 飯山4569	84,889.02	-	
富浦セミナーハウス	千葉県南房総市 富浦町多田良1254-5	20,392.34	3,000.56	
野尻寮	長野県上水内郡 信濃町野尻24-1	5,782.99	1,137.91	
○苫小牧駒澤大学				
—	北海道苫小牧市 錦岡521-293	100,000.00	21,699.17	
○駒澤大学高等学校				
—	東京都世田谷区 上用賀1-17-12	13,954.27	13,290.92	
○駒澤大学附属苫小牧高等学校				
校舎・グラウンド	北海道苫小牧市 美園町1-9-3	86,158.02	19,937.90	
生徒寮	北海道苫小牧市 明野新町6-35-1~3	8,588.04	-	生徒寮建設中
合計		459,285.56	212,171.35	

II. 主な事業の概要

【法人】

1. 管理・運営関係

①「学校法人駒澤大学施策体系」を事業化した「学校法人駒澤大学中期事業計画」の実施推進

駒澤大学・苫小牧駒澤大学・駒澤大学高等学校・駒澤大学附属苫小牧高等学校において、中期事業計画に基づき策定された平成29年度事業計画で示した取組みを着実に実行しました。

②法人組織運営体制の強化推進

法人本部組織において、法人諸学校に関する人事及び施設管理の運営体制を強化しました。また、法人本部連絡会により法人全体の情報共有体制の強化に努めました。

③法人政策策定機能の運用推進

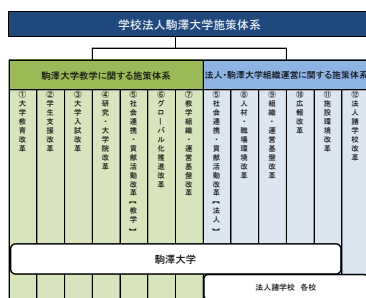
理事会の小委員会として「法人政策検討委員会」を新たに設置し、法人全体の経営計画に資する検討を行いました。法人政策検討委員会では、目的別に設置された「作業部会」により、計画の具体案の策定を行いました。

④法人経営機能の強化推進

学校法人駒澤大学経理規程を改正し、新たに学校法人駒澤大学契約規程を制定して、従前の駒澤大学の調達部会を平成30年度から法人全体の契約審査会として、契約の妥当性や透明性を確認する仕組みを確立することとしました。

⑤「学校法人駒澤大学施策体系（2018年度～2021年度）」の策定

法人が、平成30年度から4年間を通して実現させるべき目標をまとめた「学校法人駒澤大学施策体系（2018年度～2021年度）」を策定しました。



⑥法人全体のガバナンス強化推進

- ・監査計画に基づき、平成29年度の定期監査を実施するとともに、過年度のフォローアップ監査を実施しました。
- ・監事、公認会計士及び内部監査室との情報共有により、学校法人駒澤大学の有効かつ効率的な監査を実現し、ガバナンス及び内部統制の強化を図りました。

⑦苫小牧駒澤大学設置者変更の手続き

苫小牧駒澤大学の設置者を学校法人京都市英館に変更する設置者変更等の認可申請が、平成29年11月14日付で文部科学大臣より認可されました。これにより、苫小牧駒澤大学は、平成30年度から学校法人京都市英館が運営します。

⑧苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科の廃止手続き

平成25年4月に募集停止した国際コミュニケーション学科の廃止に伴い、寄附行為及び学則変更の届出申請を行いました。

【駒澤大学】

1. 管理・運営関係

①大学のブランド構築

- ・「私立大学研究ブランディング事業」に採択された「『禅と心』研究の学際的国際的拠点づくりとブランド化事業」について、①曹洞禅とその源流研究、②禅の受容と展開研究、③禅による人の体と心研究、④禅と現代社会研究の研究4チームによる研究活動を進め、研究成果をホームページやシンポジウム等で発信しました。



【禅ブランディング ホームページ】

- ・「禅のことば」シリーズと題して、一般の方にもわかりやすく、禅のことばとその解説を電車広告（東急田園都市線・東急世田谷線）や新聞・ホームページ等を通じて発信しました。



【「禅のことば」掲載の一例】

②組織運営体制の強化推進

- ・毎月開催する理事会決定事項について、速やかに法人諸学校を含む全教職員へ周知しました。
- ・学長が実行する大学改革を支援するため、IRによる客観的根拠に基づいた本学の強みの創出等、大学改革の推進を図りました。
- ・統廃合を含めた各委員会の在り方を検討するため、既存の各委員会の実態調査を行いました。

③経営機能の強化推進

- ・事業計画と予算計画を連動させ、事業の効率化や支出の削減に努めました。
- ・物品等または役務の調達にあたっては、調達部会での審議により、高い透明性とより経済的な発注・契約に繋げ、経費削減に努めました。
- ・文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金事業に対する情報を関係部署間で共有し、補助金獲得に向けて全学的に取り組みました。
- ・資金運用方針の見直しを行い、方針に基づく適切な資産運用を図りました。

④寄付事業の充実

- ・「駒澤大学開校130周年記念棟建設基金」の募金期間である平成29年12月まで積極的に募金活動を行い、目標額15億円に対して約14億8,800万円のご寄付を賜りました。
- ・「駒澤大学開校130周年記念棟建設基金」の

高額寄付者に対して平成30年3月に個別顕彰を行いました。

- ・収入の多様化を目指して、教育研究及び使途指定型の寄付制度を構築し、平成30年度から募金活動を開始することになりました。

⑤内部質保証体制の強化推進

- ・教育・研究水準の向上と教育・研究活動の活性化を図ると共に、その社会的使命を果たすために、平成28年度自己点検・評価を実施し、報告書として取りまとめました。
- ・自己点検・評価について、外部からの客観的評価を受けるために、駒澤大学自己点検・評価に関する外部評価委員会による外部評価を実施しました。
- ・第3期認証評価に関する教職員向けの研修会を実施するなど、平成32年度に受審する大学評価に向けた取組みを進めました。
- ・公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）結果に付された「努力課題」への対応について、改善報告書を提出しました。

⑥事務組織機能の強化推進

- ・業務内容のマニュアルのデータベース化を検討し、全事務部署の業務体系表を作成しました。
- ・文書管理統制機能強化として、現状の文書管理の適正化について検討し、その一つとして、法人公文書受付情報の共有化を図りました。
- ・禅文化歴史博物館の事務組織について、『禅と心』研究の学際的国際的拠点づくりとブランド化事業に対応するため、平成30年度から課及び係を新設することになりました。

⑦教職員養成

- ・職員の勤労意欲の維持・向上を図るため、人事評価制度を試行導入しました。
- ・業務研修成果発表会をより参加しやすい形式に改め、「meetup! Presentation&Pitch」として実施しました。
- ・新人研修、昇任時研修、階層別研修の他、全教職員を対象とした教職員研修会等を実施しました。

- ・一般事業主行動計画（平成30年4月1日から平成33年3月31日）を策定し、ワークライフバランス研修会において、その計画と育児・介護に関する制度について周知しました。
- ・駒澤大学の「大学の求める教員像及び教員組織の編成方針」を策定しました。
- ・駒澤大学非常勤講師就業規則を策定しました。

③危機管理体制の強化

- ・自衛消防活動技術の向上を図り、防火・防災マニュアルに基づいた災害発生時の初動体制の強化を図りました。
- ・「駒澤大学情報セキュリティ事故対応マニュアル」によるインシデント発生時の対応を周知しました。また、専任教職員を対象とした情報セキュリティ研修をeラーニングコンテンツで実施し、情報資産の保護やその取扱いについて理解度を高めました。

2. 教育・研究関係

①「駒澤人」育成教育の推進

- ・「仏教による人間教育」については、「仏教と人間」のシラバスにおける「授業概要」及び「到達目標」の共通化に向けた検討を行い、「授業概要」「到達目標」「参考書」「成績評価の方法」の4項目を平成30年度から共通化しました。
- ・新入生セミナー内にてキャリア教育を実施する取組みを一部の学科で実施しました。
- ・リメディアル教育科目として「日本語リテラシー」科目を平成31年度から新設することが全学共通科目運営委員会で承認されました。

②学士課程教育の充実化推進

- ・英語教育について、入学時及び1年終了時に英語能力判定テストを実施して学修成果を測り、2年次の習熟度クラス編成に結びました。
- ・学生自身が自己の能力を把握し、就職活動や卒業後のキャリアに繋げる取組みとして、社会人基礎力測定のためのテストである「大学生基礎力レポート」を入学時と1年終了時に実施しま

した。

- ・体系的な履修計画を立てられる環境となるよう、履修における順次性を可視化し、学生の履修計画を支援する仕組みを構築しました。

③修学支援の強化推進

- ・新入生、在学生に対して履修オリエンテーションを実施しました。
- ・新入生出席状況調査に基づき、出席不良学生には、本人及び保証人への連絡を行い、関係部署が連携して早期改善に取り組みました。

④大学院改革の推進

- ・「大学院改革プラン」に基づき、一部の専攻において広報用のパンフレットを作成しました。また、授業料減免制度の導入について検討しました。
- ・平成29年度から平成32年度までの法科大学院改善計画を策定しました。

⑤IR環境の整備と活用推進

学内外に点在するデータを収集・集積・分析し、IRデータをファクトブックにまとめ、学内外に向けて情報を発信しました。

⑥教育環境の維持・向上

- ・Webによる出席管理・学修履歴・レポート提出システム「C-Learning」、学内ポータルサイト「KONECO」、eラーニングシステム「Yestudy」の活用を推進しました。
- ・平成30年度から学生証をICカード化するための事前準備を行いました。
- ・平成30年度の教育改革に向けて、システムのインフラ及びソフトウェアを更新しました。
- ・学生の学習実態を調査するため、C-Learningを活用した「学生生活意識調査（まるわかり調査）」等の各種アンケートを実施しました。

⑦FD推進活動の強化推進

FD推進委員会を定期的に開催するとともに、委員会内の小委員会において、FDニューズレターの発行、新規採用教員オリエンテーションの開催、学生による授業アンケートの実施、公開授業・FD研

修会の開催、入学前教育・高大接続の検討に取り組みました。また、学生が選ぶベスト・ティーチング賞を実施するとともに、新しい教育方法及び教育の質保証に関するワーキンググループ等の活動を通して、本学全体の教育の質を向上に繋げる取組みを実施しました。



【ベスト・ティーチング賞】

⑧研究活動支援の強化推進

- ・「私立大学研究ブランディング事業」に採択された『禅と心』研究の学際的国際的拠点づくりとブランド化事業』について、事務組織改編を検討するなど、支援を強化しました。
- ・研究費の不正使用防止、研究倫理教育、研究倫理審査等に係る研究コンプライアンス研修を実施しました。
- ・産官学連携による受託研究、学外共同研究、奨学研究寄付、寄付講座といった研究分野の外部資金の応募を支援し、外部資金獲得を推進しました。
- ・株式会社バリアンメディカルシステムズと日本初の産学連携事業による「放射線治療人材教育センター」を設立し、平成30年度からの運用開始に向けた施設の整備等の準備を行いました。

⑨国際交流の推進・充実

- ・アジア圏との多様な国際交流のため、新たに台湾・国立中央大学との協定を締結しました。
- ・国際交流館隣接地に新たな留学生寮として平成30年度から運用を開始する「国際交流館アネックス」を整備し、受入交換留学生の増加への対応を図りました。
- ・学生の留学支援として、駒沢キャンパスに週2回窓口を設置し、留学全般を身近に考える機会

を提供しました。

- ・「海外研修・留学フェア2017」、第29回オーストラリア・クィーンズランド大学来日プログラム、グローバルサロンの開催、「英語勉強法セミナー」「トビタテ留学JAPAN」等のイベント、語学講座・試験を実施しました。
- ・世田谷6大学の国際交流担当部局間で、国際交流に関する意見交換を行い、相互連携を図りました。

⑩図書館サービスの質向上

- ・教育研究用としてバランスのとれた蔵書構成とするため、適正な図書を選定に努めました。
- ・利用者の情報リテラシー能力向上のため、「図書館ガイダンス」「新入生セミナー」「授業連携ガイダンス」「レポート対策ガイダンス」等を実施しました。
- ・ライブラリー・アドバイザーにより、学生が調査・研究する際の学修支援を行いました。
- ・「世田谷6大学コンソーシアム」、「佛教図書館協会東地区相互利用」に参加し、他大学図書館との連携を図りました。
- ・「電子貴重書庫」「学術機関リポジトリ」の充実を図り、所蔵する貴重な古典籍資料のデジタル公開や本学の知的生産物のオープンアクセス化を推進しました。

⑪学生募集・広報活動

- ・志願者獲得のため、各種媒体への広告掲載、高校への個別訪問・進学相談会参加、イベント等の実施により、大学の情報や魅力を伝えました。
- ・オープンキャンパス、高等学校教員対象説明会、公開授業、オータムフェスティバル入試相談会等の各種企画を実施しました。



【オープンキャンパスの様子】

- ・全学部統一日程入試において、新規サテライト会場（宇都宮、高崎、静岡）を増設し、増設会場周辺の高校を訪問して、大学の情報を伝えるとともに、一般入試対策講座を実施しました。
- ・「高大接続改革実行プラン」に伴う入試改革の一環として、本学初のAO入試として自己推薦入試を実施しました。

3. 学生支援関係

①学生支援の強化

- ・C-Learningを活用し、「学生生活意識調査（まるわかり調査）」「新入生アンケート」等の各種アンケートから情報を収集し、客観的なデータに基づく学生支援を行いました。
- ・学生支援相談体制の充実については、「修学・学生支援センター（仮称）」構想に包括して検討することとしました。
- ・障がいを持つ学生に対する支援として、ピアサポート学生の養成講座や教職員対象の研修会を開催し、支援体制の充実を図りました。
- ・新入生オリエンテーションの企画の一つとして、同郷の学生同士の繋がりである「KOMA里の会」を設立し、新入生同士の交流を深めました。



【「KOMA里の会」の様子】

- ・学生の食と健康に対する意識を向上させる取り組みとして、管理栄養士によるセミナーや講習会を開催しました。

②経済的支援の充実

- ・学業奨励・経済支援の学内奨学金や、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体・民間団体及び曹洞宗関係奨学金といった学外奨学金により、

優秀な学生の受入れと経済的困窮による学生の支援を行いました。

- ・大規模自然災害被災学生への支援として、東日本大震災被災世帯学生に対する授業料減免と熊本地震被災世帯学生に対する経済的支援を行いました。
- ・短期学生貸付金・学生慶弔費・負傷学生に対する医療費補助による学生の生活支援を行いました。

③就職支援・キャリア支援

- ・低学年からキャリア・就職に対する意識を向上させるために、キャリア講座を実施しました。
- ・1・2年次向けインターンシップについて、積極的に学生に周知し、多くの学生の参加に結びました。
- ・合同企業説明会、3大学合同説明会、就職ガイダンス、各種ミニガイダンスの実施、「就活集中セミナー」等の各種セミナーの実施、インターンシップの実施、就職・資格試験対策講座やSPI対策等の各対策講座による多様な支援により、就職率の向上に結びました。



【合同企業説明会の様子】

- ・教員採用試験対策として、公務員試験等予備校と連携し、主に3年次生を対象とした学内プログラムを行いました。また、二次試験対策講座として、面接・論文対策を実施しました。
- ・専門のコンサルタントや論文指導を専門とする職員により、学生の書類添削や文書講座ガイダンス、エントリーシート・履歴書の個別指導を行いました。
- ・就職活動を終了した4年次生を募り、ボランティア組織「クルーセイル」を編成し、3年次

生に対する支援イベントを企画・実施しました。

④教育後援会との連携推進

学生の保証人（ご父母等）を会員とする教育後援会との連携を推進しました。大学の近況と学業・就職・学生生活の様子などの報告・相談のために、全国で「教育懇談会」を実施したほか、「教育後援会会報」（年3回）の発行、ホームページの充実等により、大学に対する教育満足度の向上を図りました。

⑤同窓会との連携推進

全国59支部を擁する同窓会との連携を推進し、「同窓会教育研究活動奨学金」による在学生の支援を行いました。また、同窓会との連携により、ホームcomingデーを開催し、同窓生・在校生・教職員の交流と結束を図りました。

4. 施設設備等の整備

①駒澤大学開校130周年記念棟建設

本学の今後の教育・学生支援の中心的な施設となる駒澤大学開校130周年記念棟（種月館）の建設工事を進め、第1期工事として高層棟が平成29年12月に竣工しました。



【駒澤大学開校130周年記念棟（高層棟）】



【駒澤大学開校130周年記念棟（高層棟）PC教場】

②祖師谷寮・野球場再整備

第1期工事として、グラウンドの道路側に防球ネットを設置しました。また、第2期工事として学生寮の建設工事を進め、平成30年2月に竣工しました。また、第3期工事（屋内練習場整備）と第4期（グラウンド整備）に向けた準備を行いました。



【祖師谷寮】

③学生寮・厚生寮整備

- ・国際交流館の隣接地に取得した建物を改修し、留学生を対象とした学生寮として整備しました。また、玉川キャンパスの隣接地に取得した建物を改修し、学生寮として整備しました。
- ・野尻寮敷地のうち借地部分（525㎡）を購入しました。

④建物・建物附属設備の維持管理並びに修繕・整備

- ・第1研究館のトイレを改修し、新たに多目的トイレを設置しました。
- ・第2研究館・4号館のトイレ改修工事に着手し、平成30年度に向けて新たに多目的トイレを設置します。
- ・本館の温水ボイラーを更新しました。
- ・耕雲館の外壁等落下防止工事を行いました。

5. 地域社会との連携及び貢献

①社会連携・貢献に対する全学的方針の策定

中期事業計画に基づき、社会連携・地域貢献について推進しました。

②生涯学習の推進

- ・公開講座（仏教や文学・歴史・社会的なテーマに即した講義）を春季・秋季に各8回開催しました。

- ・本学の研究と教育の成果を社会に還元すること、そして地域の皆さまの教養と文化の向上に寄与することを目的として、日曜講座（坐禅と講義）を駒沢キャンパス内の坐禅堂で開催しました。
- ・健康づくり教室（ジョギング・成人体操・ジュニア体操）を玉川キャンパスで年3期開催しました。
- ・生涯学習の需要が高まる中で、聴講生・科目等履修生に対して、大学教育の修学の場を提供しました。

③地域の国際交流の推進

- ・地域のグローバル化に貢献することを目的とし、地域住民を対象とした「グローバル化推進講座」を開講しました。
- ・世田谷区と区内大学との連携協働による国際化の取り組みである「世田谷区国際化プロジェクト」に参画し、「せたがや国際ラウンジ」のうち1回を本学にて開催しました。

④せたがやeカレッジへの参画

世田谷区教育委員会と区内5大学が共同で運営している「せたがやeカレッジ」を通じ、Webコンテンツを利用した文化創造型の生涯学習サービスの充実に取り組みました。

⑤法科大学院による無料法律相談等の実施

法科大学院と第一東京弁護士会との協定による無料法律相談や市民ロースクール等、地域貢献に繋がる活動を行いました。

⑥スポーツの振興を通じた地域社会への貢献

体育会サークルを中心として、地域住民との交流を深めることを目的として、「スポーツフェスティバル in 玉川」を開催しました。



【スポーツフェスティバル in 玉川の様子】

⑦コミュニティ・ケアセンターの地域援助

- ・個人や家族、地域社会が抱える様々な“こころ”の問題に対して、カウンセリング等の各種心理療法を使って心理援助を行いました。
- ・地域の小学校からの依頼を受け、カウンセラーによる講演会を開催しました。

⑧図書館の一般開放

地域の方を含む一般利用者に図書館利用公開を行い、地域及び社会への貢献に努めました。

⑨禅文化歴史博物館

- ・東京都選定歴史的建造物としての景観を保存し、本学の特色を活かした禅文化と歴史をテーマにした資料展示を推進しました。
- ・年2回の企画展と関連する禅博セミナー（講演会）等、仏教・禅の文化の理解を深める企画を開催しました。



【禅博セミナーの様子】

⑩世田谷プラットフォームへの参画

世田谷プラットフォームを形成するため、世田谷区、国士舘大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学と「世田谷プラットフォーム」形成事業に係る連携・協力に関する包括協定書を締結しました。

【苫小牧駒澤大学】

1. 管理・運営関係

①運営上の基本方針策定

建学の理念に基づいた教育理念を検証しましたが、平成30年度に設置者が変更されるため、新設置法人において教育理念の明確化を図ることとしました。

②組織運営体制の強化推進

組織運営体制を検証し、適正な人員配置を行いました。

③経営機能の強化推進

学内施設の利用方法を検討し、積極的に広報活動をし、利用者の増加に繋がりました。

④内部質保証体制の強化推進

日本高等教育評価機構による大学評価を受審し、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合しているか否かの判断を保留する」との判定を受けました。

2. 学部・学科の改組等

①国際文化学部国際文化学科の募集停止

平成29年4月に国際文化学科を募集停止しました。

3. 教育・研究関係

①3つのポリシーの検証

アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの検証及び活動結果の検証は、新設置法人において引き続き検証することとしました。

②教育力強化事業

- ・「学生研究発表会」、「卒業研究発表会」を春・秋 Semester に開催しました。市民、学生、教職員など約30人が参加し、地元新聞紙上でも報道され、苫小牧駒澤大学の教育について市民への理解をより深めることにも繋がりました。
- ・国際スピーチコンテストを開催し、母国語以外の言語（日本語、英語）を用いて自らの考えや意見を明確に主張できる人材の育成を図りました。



【国際スピーチコンテストの様子】

③研究活動支援の強化推進

教員研究費のほか、申請に基づき審査を行う研究補助費、研究奨励費、出版助成費の制度により、研究効果の向上と普及についての支援に努めました。

④国際交流の推進・充実

苫小牧市内の小学校や近隣地域のイベントに参加し、地域の国際化に寄与しました。

⑤図書館サービスの質向上推進

国立情報学研究所が提供する「ILL文献複写等料金相殺サービス」に参加し、図書館の教育・研究補助機能を強化しました。他の図書館からの文献複写依頼数も増加し、他機関の研究への貢献にも繋がりました。

⑥教員免許状更新講習の継続開設

「多様な課題に取り組む学校現場に伝える」を基本理念に、8月に教員免許状講習を行い、地元胆振日高を中心に多数の先生方の参加がありました。

4. 学生支援関係

①キャリア支援の拡充

ハローワーク苫小牧との連携強化を図り、雇用指導官による学内での出張職業相談を行いました。また、年4回にわたり個人面談を実施したほか、履歴書やエントリーシートの添削、模擬面接を実施し、きめ細やかな就職支援を行いました。

②学生サービスの向上

資格取得への支援として、「苫小牧駒澤大学資格取得奨励奨学金」により、受験料、講座・講習会受講料等の経費に対し、年間3万円を限度とした奨学金を給付しました。

5. 施設設備等の整備

①教務関連システムの改修

新カリキュラムに対応するため、教務管理システムを改修しました。

6. 地域社会との連携及び貢献

①市民公開講座

地域社会に本学の持つ知的資源を還元する目的から、春semesterと秋semesterに公開講座を実施しました。

【駒澤大学高等学校】

1. 管理・運営関係

①運営上の基本方針

建学の精神及び学校法人設立の理念に基づき、その理解と実践をとおして高い人間力の育成と心の教育を行いました。

吹奏楽部やダンス部の活躍、文化祭の史上最高来場者数、進学実績の向上などの成果がありました。

②組織運営体制の強化推進

各分掌の部長、副部長のリーダーシップの下、情報共有を図り、教職員が一丸となって学校運営にあたりました。また、学校評価アンケートを実施して、課題を発掘し、次年度の計画立案・実施・検証に結びました。

③学費の改訂

老朽化した校舎の修繕等のため、平成30年度から学費のうち維持費 89,000 円を 128,400 円に改訂しました。

2. 教育関係

①教育課程

進路調査を基にニーズに対応した教育課程を実施するために検証を行いました。

②自校教育の推進

宗教教育として、仏教の授業をはじめ、永平寺及び總持寺における本山研修、月に一度行われる法要や臘八撰心会を通じて、人の生きる道、心の在り方に気づく教育を行いました。

③生徒募集・広報活動

生徒募集活動の現状情勢分析を踏まえて、推薦入試基準の見直し等を行い、生徒募集要項を策定しました。

④大学との連携

高大接続に向けて大学との連携の強化を図り、高校での実状、進路指導での要望、アクティブラーニングの実践に向けてのゼミとの連携などについて情報と課題を共有しました。

⑤姉妹校提携の締結

国際交流プログラムをともに作り上げてきたニューウエストミンスターセカンダリースクールと正式に姉妹校提携を締結しました。

3. 施設設備等の整備

①校地拡張構想

行政や地元協議会の協力を得ながら、校地拡張の可能性について検討しました。

②新校舎建設構想

新校舎建設に向けてのシミュレーションを行いました。

【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

1. 管理・運営関係

①運営上の基本方針

建学の理念及び学校法人設立の理念に基づき教育を行いました。

②組織運営体制の強化推進

学校経営や管理等を効率良く行うために、学校評価アンケートを実施しました。

2. 教育関係

①教育課程

生徒の希望する進路や、学力・適性によって選べる2コース5系を設置しており、進学ニーズに対応した教育課程を実施しました。

②自校教育の推進

建学の理念に基づき、全学年で講義と坐禅実習からなる宗教科目を履修するとともに、伝統豊かな宗教行事を通して、智慧と慈悲を備えた人格形成を目

指した教育を行いました。

③生徒募集・広報活動

近隣の中学校を訪問し、本校の教育活動の情報を発信し、入学者の確保に努めました。

④高大連携の推進

附属高等学校として望ましい高大連携の在り方を検討し、駒澤大学による模擬授業、保護者を交えての説明会、オープンキャンパスツアー、2学年の見学旅行での駒澤大学訪問を行いました。

3. 生徒支援関係

①進路指導の強化

進路に対するより一層の意識向上を目指し、進路向けガイダンス等を実施しました。その結果、国立大学や公務員採用試験の合格者を輩出しました。

4. 施設設備等の整備

①講堂棟の改修及び坐禅堂の移設

講堂棟耐震工事の実施、弓道場、多目的教室及び大教室等の整備により、教育環境の充実を図りました。また、坐禅堂を同窓会館に移設しました。

②生徒寮建設に向けた土地取得

広域募生の強化推進に向けて、自宅外通学生の生徒寮用地を取得し、地上4階建、居室数111室の生徒寮の建設工事に着手しました。



【生徒寮完成予想図】

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成29年度 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,915,754	15,881,471	34,283
手数料収入	1,123,335	1,166,250	△ 42,915
寄付金収入	382,849	388,703	△ 5,854
補助金収入	1,486,125	1,566,072	△ 79,947
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	245,863	250,816	△ 4,953
受取利息・配当金収入	193,187	211,574	△ 18,387
雑収入	1,180,765	1,181,415	△ 650
借入金等収入	4,000	2,000	2,000
前受金収入	7,240,458	7,546,287	△ 305,829
その他の収入	8,679,191	8,674,674	4,517
資金収入調整勘定	△ 8,715,714	△ 8,730,796	15,081
前年度繰越支払資金	15,698,376	15,698,376	
収入の部合計	43,434,189	43,836,843	△ 402,654

【支出の部】

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	11,025,052	11,022,737	2,315
教育研究経費支出	5,125,949	4,579,573	546,376
管理経費支出	915,505	847,234	68,271
借入金等利息支出	71,860	71,860	0
借入金等返済支出	1,087,490	1,087,490	0
施設関係支出	6,506,057	6,243,468	262,589
設備関係支出	1,454,225	1,254,362	199,863
資産運用支出	4,000,001	4,000,881	△ 880
その他の支出	422,216	410,395	11,821
〔予備費〕	(0)		
	334,500		334,500
資金支出調整勘定	△ 356,041	△ 513,806	157,765
翌年度繰越支払資金	12,847,375	14,832,649	△ 1,985,274
支出の部合計	43,434,189	43,836,843	△ 402,654

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	19,980,243
	教育活動資金支出計	16,448,003
	差 引	3,532,240
	調 整 勘 定 等	△ 482,587
	教育活動資金収支差額	3,049,653
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	6,753,922
	施設整備等活動資金支出計	8,797,830
	差 引	△ 2,043,908
	調 整 勘 定 等	70,674
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,973,234
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		1,076,419
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,925,185
	その他の活動資金支出計	3,877,911
	差 引	△ 1,952,726
	調 整 勘 定 等	10,579
	その他の活動資金収支差額	△ 1,942,147
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 865,728
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		15,698,376
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		14,832,649

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,915,754	15,881,471	34,283
		手 数 料	1,123,335	1,166,250	△ 42,915
		寄 付 金	196,307	191,078	5,229
		経 常 費 等 補 助 金	1,250,675	1,311,938	△ 61,263
		付 随 事 業 収 入	245,863	250,816	△ 4,953
		雑 収 入	1,180,509	1,181,650	△ 1,141
		教育活動収入計	19,912,443	19,983,203	△ 70,760
	事業活動支出の部	人 件 費	10,738,339	10,738,339	0
		教 育 研 究 経 費	6,877,390	6,308,391	568,999
		管 理 経 費	1,020,833	965,716	55,117
		徴 収 不 能 額 等	750	749	1
		教育活動支出計	18,637,312	18,013,195	624,117
		教育活動収支差額	1,275,131	1,970,008	△ 694,877
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	193,187	211,564
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			193,187	211,564	△ 18,377
事業活動支出の部		借 入 金 等 利 息	71,860	71,860	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	71,860	71,860	0
	教育活動外収支差額	121,327	139,704	△ 18,377	
	経常収支差額	1,396,458	2,109,713	△ 713,255	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	463,820	463,820	0
		その他の特別収入	427,938	460,965	△ 33,027
		特別収入計	891,758	924,785	△ 33,027
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	119,539	119,538	1
		その他の特別支出	2,357,794	2,357,794	0
		特別支出計	2,477,333	2,477,332	1
	特別収支差額	△ 1,585,575	△ 1,552,548	△ 33,027	
	[予 備 費]	(255,797) 78,703		78,703	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 267,820	557,165	△ 824,985	
	基本金組入額合計	△ 2,929,817	△ 2,105,714	△ 824,103	
	当年度収支差額	△ 3,197,637	△ 1,548,549	△ 1,649,088	
	前年度繰越収支差額	△ 17,782,282	△ 17,782,282	0	
	基本金取崩額	6,655	0	6,655	
	翌年度繰越収支差額	△ 20,973,264	△ 19,330,831	△ 1,642,433	

(参考)

事業活動収入計	20,997,388	21,119,551	△ 122,163
事業活動支出計	21,265,208	20,562,387	702,821

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	83,207,834	固 定 負 債	10,938,196
有 形 固 定 資 産	60,956,572	長 期 借 入 金	3,394,970
土 地	18,138,093	退 職 給 与 引 当 金	7,538,996
建 物	30,131,308	長 期 リ ー ス 未 払 金	4,229
構 築 物 品	2,046,730	流 動 負 債	11,591,236
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,628,158	短 期 借 入 金	1,087,690
管 理 用 機 器 備 品	123,807	未 払 金	404,210
図 書	8,771,492	リ ー ス 未 払 金	3,670
車 両	4,980	前 受 金	7,546,314
建 設 仮 勘 定	112,005	預 り 金	2,549,352
特 定 資 産	21,977,845	負 債 の 部 合 計	22,529,432
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,200,000		
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,051,340	純 資 産 の 部	
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	6,223,680	科 目	金 額
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	7,403,400	基 本 金	95,991,519
建 設 準 備 引 当 特 定 資 産	4,099,425	第 1 号 基 本 金	92,521,179
将 来 計 画 引 当 特 定 資 産	2,000,000	第 2 号 基 本 金	1,200,000
そ の 他 の 固 定 資 産	273,416	第 3 号 基 本 金	1,051,340
電 話 加 入 権	10,296	第 4 号 基 本 金	1,219,000
意 匠 ・ 商 標 登 録 権	5,851	繰 越 収 支 差 額	△ 19,330,831
差 入 保 証 金	117,906	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 19,330,831
有 価 証 券	100,000	純 資 産 の 部 合 計	76,660,688
長 期 貸 付 金	16,175		
長 期 前 払 金	14,388		
出 資 金	8,800		
流 動 資 産	15,982,286		
現 金 預 金	14,832,649		
未 収 入 金	923,706		
貯 蔵 品	4,845		
短 期 貸 付 金	7,059		
有 価 証 券	60,725		
前 払 金	147,327		
立 替 金	5,974		
資 産 の 部 合 計	99,190,119	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	99,190,119

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(5) 決算の概要

①資金収支について

【収入の部】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は281億3,846万円で、主な項目は学生生徒等納付金収入158億8,147万円、入学検定料などの手数料収入11億6,624万円、駒澤大学開校130周年記念棟建設寄付金、教育後援会・同窓会等の後援団体、KUサポート等からの寄付金収入3億8,870万円、国や地方公共団体からの補助金収入15億6,607万円、私学退職金財団等交付金などの雑収入11億8,141万円、授業料・入学金等の前受金収入75億4,628万円、各種引当特定資産取崩等のその他の収入86億7,467万円となりました。

【支出の部】

翌年度繰越支払資金を除いた当年度支出は290億419万円で、主な項目は人件費支出110億2,273万円、教育活動・研究活動・学生生活支援などの教育研究経費支出45億7,957万円、教育・研究を間接的に支援する管理経費支出8億4,723万円、日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行等への借入金等返済支出10億8,749万円、駒澤大学開校130周年記念棟建設工事、祖師谷寮・野球場再整備事業工事、至道寮・国際交流館アネックス取得、駒澤大学附属苫小牧高等学校生徒寮建設用地取得及び講堂棟耐震改修工事等の施設関係支出62億4,346万円、駒澤大学開校130周年記念棟AV教場装置、放射線治療トレーニングシステムなどの各種システム等教育研究等に要する機器備品や図書などの設備関係支出12億5,436万円、各種引当特定資産への繰入等の資産運用支出40億88万円となりました。

②活動区分資金収支について

【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの本業の教育研究活動の収支状況を表しています。学生生徒等納付金収入、手数料収入のほか、施設設備整備以外の特別寄付金収入や経常費等補助金収入などの教育活動資金収入計199億8,024万円から人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などの教育活動資金支出計164億4,800万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等4億8,258万円を引いた教育活動資金収支差額は、30億4,965万円のプラスとなりました。

【施設整備等活動による資金収支】

施設整備等活動による資金収支は、施設設備の取得・売却等の活動に関する収支状況を表しています。施設設備補助金や施設設備寄付金、駒澤大学開校130周年記念棟建設工事費に充当する第2号基本金引当特定資産取崩収入などの施設整備等活動資金収入計67億5,392万円から施設関係支出、設備関係支出、第2号基本金引当特定資産等の再組入・積み増しによる繰入支出などの施設整備等活動資金支出計87億9,783万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等7,067万円を加えた施設整備等活動資金収支差額は、19億7,323万円のマイナスとなりました。

【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収支は、借入金の収支、資金運用の状況等の財務活動、預り金等の受け払い等の経過的な活動に関する収支状況を表しています。借入金等収入、受取利息・配当金収入、退職給与引当特定資産等の有価証券償還に伴う取崩収入などその他の活動資金収入計19億2,518万円から借入金等返済支出、預り金支払支出、退職給与引当金等の再組入・積み増しによる繰入支出などその他の活動資金支出38億7,791万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等1,057万円を加えたその他の活動資金収支差額は、19億4,214万円のマイナスとなりました。

教育活動による資金収支差額、施設整備等活動による資金収支差額、その他の活動による資金収支差額の収支差額を合計した結果、支払資金は前年度より8億6,572万円減少し、翌年度繰越支払資金は148億

3,264 万円となりました。

③事業活動収支について

【経常収支】

教育活動収支は、本業である教育研究活動を行うための収入・支出です。学生生徒等納付金や経常費等補助金などの教育活動収入計 199 億 8,320 万円から人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出計 180 億 1,319 万円を差し引いた教育活動収支差額は 19 億 7,000 万円の収入超過となりました。なお、この支出のうち 18 億 4,482 万円は減価償却額によるものです。

教育活動外収支は、受取利息・配当金や借入金等利息のように財務的な活動に伴う収入・支出です。受取利息・配当金による教育活動外収入 2 億 1,156 万円から借入金利息による教育活動外支出 7,185 万円を差し引いた教育活動外収支差額は 1 億 3,970 万円の収入超過となりました。

以上により、経常的な収支を示す経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額の計で、21 億 971 万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支は、施設設備に関する寄付金・補助金や資産売却・資産処分等の臨時的な収入・支出です。有価証券の償還等による資産売却差額や施設設備に関する寄付金・補助金などの特別収入計 9 億 2,478 万円から資産処分差額、退職給与引当金特別繰入額などの特別支出計 24 億 7,733 万円を差し引いた特別収支差額は 15 億 5,254 万円の支出超過となりました。

なお、退職給与引当金特別繰入額は平成 23 年度から 10 年間で繰り入れることとしていましたが、財政状態の早期健全化を図るため本年度に未処理額を一括繰入しました。

【収支差額】

経常収支差額と特別収支差額の合計額である基本金組入前当年度収支差額は 5 億 5,716 万円の収入超過となり、ここから基本金組入額 21 億 571 万円を差し引くと、平成 29 年度の当年度収支差額は、15 億 4,854 万円の支出超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は 193 億 3,083 万円の支出超過となりました。

なお、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の事業活動収入の部を合計した事業活動収入計は 211 億 1,955 万円、事業活動支出の部を合計した事業活動支出計は 205 億 6,238 万円となりました。

④貸借対照表について

【資産の部】

有形固定資産は、土地取得や駒澤大学開校 130 周年記念棟・硬式野球部寮等の建設により 55 億 4,033 万円増加しました。特定資産は退職給与引当特定資産や建設準備引当特定資産が繰り入れにより増加したものの、計画に従い第 2 号基本金引当特定資産を取崩したことなどにより 35 億 3,778 万円減少しました。その他の固定資産は差入保証金が増加したものの、長期前払金や長期貸付金の減少により 572 万円減少しました。流動資産は、私学退職金財団等交付金の未収入金等で増加したものの、現金預金等の減少により 5 億 6,402 万円減少しました。その結果、前年度より 14 億 3,281 万円増加し、資産総額は 991 億 9,011 万円となりました。

【負債の部】

固定負債は、借入金を約定どおり返済し長期借入金等が減少したものの、退職給与引当金特別繰入額の未処理額を一括繰入したことにより 9 億 8,219 万円増加しました。流動負債は前受金の減少により 1 億 655 万円減少しました。その結果、前年度より 8 億 7,564 万円増加し、負債総額は 225 億 2,943 万円となりました。

【純資産の部】

基本金は、土地取得、建物建設等に伴い基本金総額は前年度より 21 億 571 万円増加し、959 億 9,151 万円となりました。翌年度繰越収支差額は、当年度収支差額が 15 億 4,854 万円の支出超過となったことにより 193 億 3,083 万円の支出超過となりました。その結果、純資産は前年度より 5 億 5,716 万円増加し、766 億 6,068 万円となりました。

2. 過去5年間の推移

(1) 資金収支計算書の推移

科 目	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	15,767,449	15,617,476
手数料収入	1,057,150	996,784
寄付金収入	507,720	405,084
補助金収入	1,959,374	1,574,430
資産運用収入	1,216,156	2,012,359
資産売却収入	153	1,162,078
事業収入	200,464	205,975
雑収入	973,649	1,429,043
借入金等収入	1,200	1,400
前受金収入	7,502,274	7,301,962
その他の収入	3,075,686	5,035,413
資金収入調整勘定	△ 8,289,991	△ 8,179,179
前年度繰越支払資金	14,460,024	14,465,517
収入の部合計	38,431,307	42,028,342

科 目	平成25年度	平成26年度
人件費支出	11,016,619	10,445,659
教育研究経費支出	4,488,691	4,166,426
管理経費支出	858,629	990,128
借入金等利息支出	217,031	172,156
借入金等返済支出	2,632,180	2,631,780
施設関係支出	772,966	455,153
設備関係支出	385,964	342,941
資産運用支出	3,639,001	5,650,001
その他の支出	423,833	490,857
資金支出調整勘定	△ 469,124	△ 378,609
次年度繰越支払資金	14,465,517	17,061,851
支出の部合計	38,431,307	42,028,342

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	15,516,829	15,578,493	15,881,471
手数料収入	1,050,772	1,116,063	1,166,250
寄付金収入	234,210	1,229,546	388,703
補助金収入	1,498,771	1,553,522	1,566,072
資産売却収入	1,525,371	300,947	0
付随事業・収益事業収入	226,659	238,416	250,816
受取利息・配当金収入	1,293,340	159,391	211,574
雑収入	649,992	838,302	1,181,415
借入金等収入	2,501,600	1,500	2,000
前受金収入	7,260,326	7,811,370	7,546,287
その他の収入	9,819,275	5,020,101	8,674,674
資金収入調整勘定	△ 7,848,033	△ 7,936,534	△ 8,730,796
前年度繰越支払資金	17,061,851	15,034,840	15,698,376
収入の部合計	50,790,962	40,945,956	43,836,843

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	10,428,509	10,665,250	11,022,737
教育研究経費支出	4,115,089	3,844,630	4,579,573
管理経費支出	818,282	1,133,904	847,234
借入金等利息支出	133,582	101,987	71,860
借入金等返済支出	1,336,580	1,365,220	1,087,490
施設関係支出	3,737,609	3,827,384	6,243,468
設備関係支出	413,039	397,166	1,254,362
資産運用支出	14,850,001	3,000,000	4,000,881
その他の支出	351,485	1,276,805	410,395
資金支出調整勘定	△ 428,052	△ 364,768	△ 513,806
翌年度繰越支払資金	15,034,840	15,698,376	14,832,649
支出の部合計	50,790,962	40,945,956	43,836,843

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 事業活動収支（消費収支）計算書の推移

消費収支

(消費収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	15,767,449	15,617,476
手数料	1,057,150	996,784
寄付金	532,486	438,235
補助金	1,959,374	1,574,430
資産運用収入	1,216,156	2,012,359
資産売却差額	152	1,313,348
事業収入	200,464	205,975
雑収入	976,301	1,430,859
帰属収入合計	21,709,532	23,589,466
基本金組入額合計	△ 1,273,241	△ 1,023,402
消費収入の部合計	20,436,292	22,566,064

(消費支出の部)

科 目	平成25年度	平成26年度
人件費	11,234,634	10,786,680
教育研究経費	6,233,443	5,824,487
管理経費	980,803	1,087,462
借入金等利息	217,031	172,156
資産処分差額	160,996	658,141
徴収不能引当金繰入額	935	0
消費支出の部合計	18,827,841	18,528,926
当年度消費収入超過額	1,608,451	4,037,138
当年度消費支出超過額	0	0
前年度繰越消費支出超過額	30,460,035	28,851,584
基本金取崩額	0	1,813,702
翌年度繰越消費支出超過額	28,851,584	23,000,744

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、
合計など数値が計算上一致しない場合があります。

事業活動収支

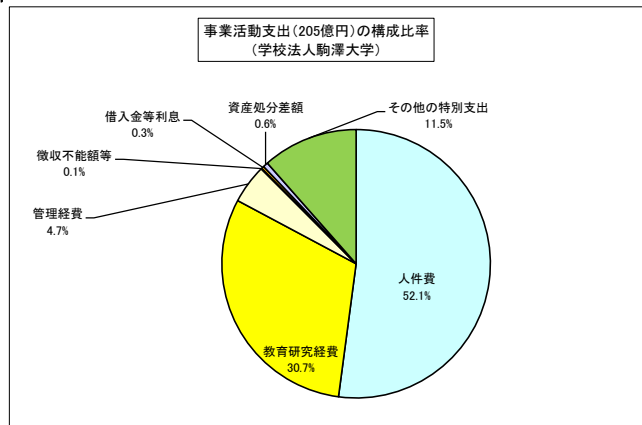
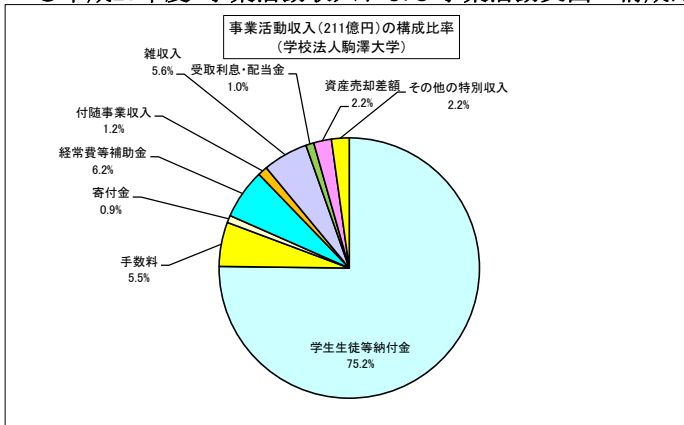
(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金	15,516,829	15,578,493	15,881,471
手数料	1,050,772	1,116,063	1,166,250
寄付金	143,354	190,388	191,078
経常費等補助金	1,495,550	1,538,599	1,311,938
付随事業収入	226,659	238,416	250,816
雑収入	653,289	839,401	1,181,650
教育活動収入計	19,086,452	19,501,360	19,983,203
事業活動支出の部			
人件費	10,498,095	10,373,849	10,738,339
教育研究経費	5,696,294	5,363,942	6,308,391
管理経費	914,354	814,454	965,716
徴収不能額等	1,700	1,280	749
教育活動支出計	17,110,444	16,553,524	18,013,195
教育活動収支差額	1,976,009	2,947,835	1,970,008
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1,293,340	159,391	211,564
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	1,293,340	159,391	211,564
事業活動支出の部			
借入金等利息	133,582	101,987	71,860
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	133,582	101,987	71,860
教育活動外収支差額	1,159,758	57,404	139,704
経常収支差額	3,135,766	3,005,239	2,109,712
特別収入の部			
資産売却差額	3,094,401	474,025	463,820
その他の特別収入	104,266	1,065,973	460,965
特別収入計	3,198,667	1,539,997	924,785
特別支出の部			
資産処分差額	223,815	261,864	119,538
その他の特別支出	589,063	1,003,140	2,357,794
特別支出計	812,878	1,265,004	2,477,332
特別収支差額	2,385,789	274,993	△ 1,552,548
基本金組入前当年度収支差額	5,521,555	3,280,233	557,165
基本金組入額合計	△ 2,965,191	△ 2,260,160	△ 2,105,714
当年度収支差額	2,556,364	1,020,073	△ 1,548,549
前年度繰越収支差額	△ 23,000,744	△ 20,444,380	△ 17,782,282
基本金取崩額	0	1,642,024	0
翌年度繰越収支差額	△ 20,444,380	△ 17,782,282	△ 19,330,831

(参考)

事業活動収入計	23,578,459	21,200,748	21,119,551
事業活動支出計	18,056,904	17,920,515	20,562,387

○平成29年度 事業活動収入および事業活動支出の構成比率



(3) 貸借対照表の推移

(資産の部)

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
固定資産	69,796,211	70,066,545
有形固定資産	52,569,595	50,798,948
土地	17,461,206	17,290,768
建物	22,694,206	21,483,005
構築物	2,335,100	2,072,514
教育研究用機器備品	1,145,899	1,029,179
その他の機器備品	48,150	41,323
図書	8,766,024	8,819,809
その他	119,009	62,350
その他の固定資産	17,226,616	19,267,596
有価証券	400,250	400,250
特定資産	16,630,046	18,663,432
その他	196,320	203,914
流動資産	15,968,029	18,228,336
現金預金	14,465,517	17,061,851
有価証券	171,676	330,717
その他	1,330,836	835,769
資産の部合計	85,764,240	88,294,881

(負債、基本金、消費収支差額の部)

固定負債	9,951,989	8,950,369
長期借入金	5,765,450	4,430,270
退職給与引当金	4,169,812	4,510,832
その他	16,727	9,266
流動負債	13,571,056	12,042,777
短期借入金	2,631,780	1,336,580
その他	10,939,276	10,706,197
負債の部合計	23,523,045	20,993,146
基本金	91,092,779	90,302,479
第1号基本金	80,989,439	80,099,139
第2号基本金	6,300,000	6,400,000
第3号基本金	1,051,340	1,051,340
第4号基本金	2,752,000	2,752,000
基本金の部合計	91,092,779	90,302,479
翌年度繰越消費支出超過額	28,851,584	23,000,744
消費収支差額の部合計	△ 28,851,584	△ 23,000,744
負債、基本金、消費収支差額合計	85,764,240	88,294,881
減価償却額の累計額	31,951,430	32,159,402
基本金未組入額	3,580,379	2,903,949

(資産の部)

(単位：千円)

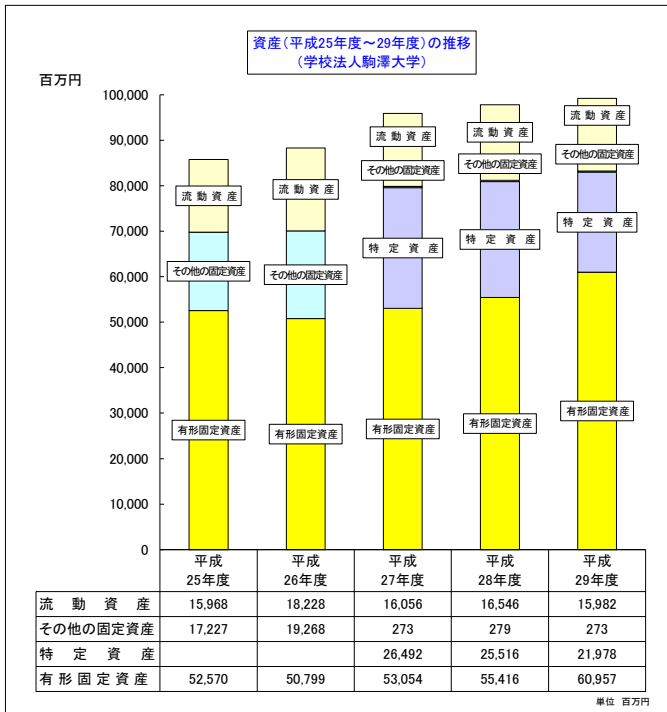
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	79,819,163	81,210,999	83,207,834
有形固定資産	53,054,112	55,416,233	60,956,572
土地	17,281,786	17,641,865	18,138,093
建物	20,249,368	19,219,699	30,131,308
構築物	2,032,850	1,926,029	2,046,730
教育研究用機器備品	1,023,057	1,028,628	1,628,158
管理用機器備品	37,206	42,232	123,807
図書	8,882,999	8,716,745	8,771,492
その他	3,546,846	6,841,036	116,985
特定資産	26,492,475	25,515,630	21,977,845
その他の固定資産	272,576	279,136	273,416
有価証券	100,000	100,000	100,000
その他	172,576	179,136	173,416
流動資産	16,056,332	16,546,310	15,982,286
現金預金	15,034,840	15,698,376	14,832,649
有価証券	330,722	50,725	60,725
その他	690,770	797,209	1,088,911
資産の部合計	95,875,494	97,757,309	99,190,119

(負債、純資産の部)

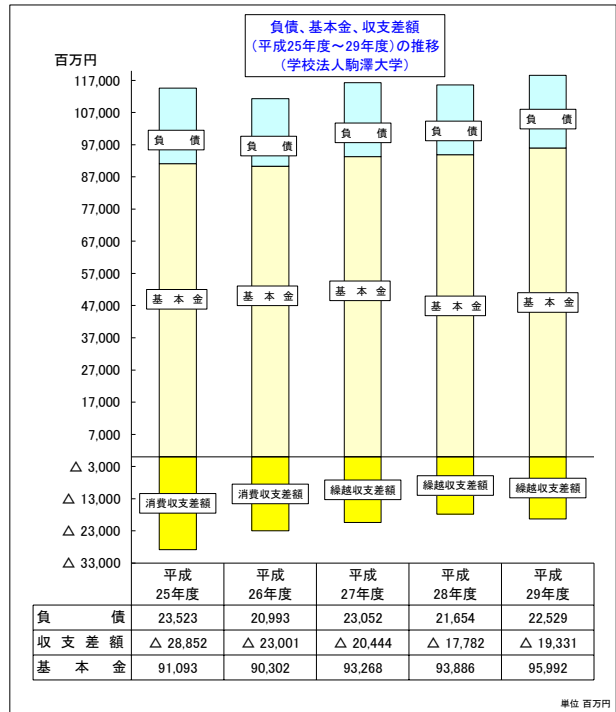
固定負債	10,750,243	9,955,998	10,938,196
長期借入金	5,566,650	4,480,660	3,394,970
退職給与引当金	5,169,482	5,467,143	7,538,996
その他	14,111	8,195	4,229
流動負債	12,301,962	11,697,788	11,591,236
短期借入金	1,365,220	1,087,490	1,087,690
その他	10,936,742	10,610,298	10,503,546
負債の部合計	23,052,204	21,653,786	22,529,432
基本金	93,267,670	93,885,805	95,991,519
第1号基本金	80,964,330	85,215,465	92,521,179
第2号基本金	8,500,000	6,400,000	1,200,000
第3号基本金	1,051,340	1,051,340	1,051,340
第4号基本金	2,752,000	1,219,000	1,219,000
繰越収支差額	△ 20,444,380	△ 17,782,282	△ 19,330,831
純資産の部合計	72,823,290	76,103,523	76,660,688
負債の部、純資産の部合計	95,875,494	97,757,309	99,190,119
減価償却額の累計額	32,706,180	33,872,941	35,443,334
基本金未組入額	4,849,622	4,204,735	3,904,629

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

○貸借対照表（平成25年度～29年度）



※平成26年度以前は、その他の固定資産に特定資産が含まれています。



(4) 主な財務比率比較

5 力年連続財務比率表

(単位：%)

年度 項目	算式 (×100)	平成 25年度	平成 26年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	13.3	21.5
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	92.1	82.1
学生生徒等納付金率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.6	66.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	51.7	45.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.7	24.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.5	4.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	117.7	151.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} ※1}$	37.8	31.2
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金} ※1}{\text{総資金} ※2}$	72.6	76.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.2	96.9

年度 項目	算式 (×100)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	23.4	15.5	2.6
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	87.6	94.6	108.1
学生生徒等納付金率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入} ※3}$	76.1	79.2	78.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入} ※3}$	51.5	52.8	53.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入} ※3}$	28.0	27.3	31.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入} ※3}$	4.5	4.1	4.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	130.5	141.4	137.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	31.7	28.5	29.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	76.0	77.8	77.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.1	95.7	96.0
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	20.4	23.9	15.3

※1 自己資金=基本金 + 消費収支差額

※2 総資金=負債 + 基本金 + 消費収支差額

※3 「経常収入」=教育活動収入計 + 教育活動外収入計